

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年4月28日
【事業年度】	第138期（自平成25年2月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	太平株式会社
【英訳名】	TAIHEI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石崎 直樹
【本店の所在の場所】	富山県南砺市福光737番地
【電話番号】	0763 - 52 - 1136
【事務連絡者氏名】	総務課長 堀井 昌之
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市福光737番地
【電話番号】	0763 - 52 - 1136
【事務連絡者氏名】	総務課長 堀井 昌之
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (千円)	876,385	1,064,682	1,079,686	861,709	911,237
経常利益 (千円)	54,460	89,107	52,109	19,896	54,135
当期純利益 (千円)	39,482	38,208	28,248	7,683	34,927
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	4,899,136	4,899,136	4,899,136	4,899,136	4,899,136
純資産額 (千円)	1,148,962	1,173,845	1,239,190	1,231,441	1,261,315
総資産額 (千円)	1,968,896	2,090,377	2,058,615	2,023,481	2,050,682
1株当たり純資産額 (円)	314.25	319.66	337.45	335.34	343.48
1株当たり配当額 (円)	4.0	4.0	4.0	3.0	4.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.69	10.44	7.69	2.09	9.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	56.1	60.1	60.8	61.5
自己資本利益率 (%)	3.43	3.25	2.27	0.62	2.76
株価収益率 (倍)	5.1	4.7	6.5	23.9	5.2
配当性向 (%)	41.2	38.3	52.0	143.5	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,144	142,980	66,137	131,815	96,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,603	76,984	4,152	28,181	29,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,309	16,141	7,121	4,524	73,857
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	45,915	95,769	150,633	258,792	311,707
従業員数 (人)	84	86	83	69	68
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については連結子会社及び関連会社が無いので記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

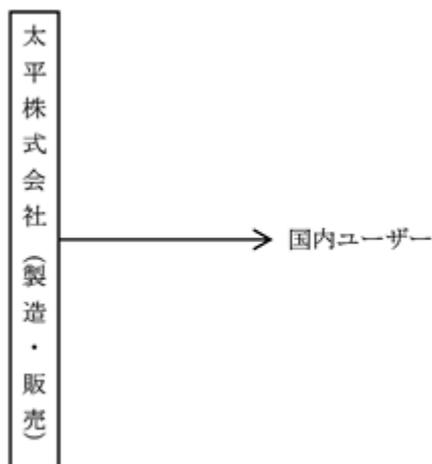
大正13年1月	富山県西砺波郡福光町737番地において太平木工株式会社を設立。 木製玩具の製造を開始。
昭和13年1月	合資会社宝木工製作所、福光木工合資会社を吸収合併し、資本金を18万円に増資。
昭和18年1月	資本金を80万円に増資し、企業整備による織物関係工場を合併、滑空機、木製航空機部品等の製作に転換。
昭和29年1月	当社の考案した合成樹脂ポピンの製造を開始。
昭和36年4月	玩具の自社生産をやめ家具（食堂セット）の生産を開始。
昭和37年8月	(株)東京太平を設立。
昭和37年11月	埼玉県北葛飾郡松伏町地内において土地8,100㎡（2,450坪）を取得。
昭和39年5月	埼玉県松伏町において埼玉工場を建設。
昭和46年5月	社名を太平株式会社に変更。
昭和48年11月	富山県福光町本社工場敷地において家具工場建設。
昭和51年2月	埼玉太平(株)設立。埼玉工場において合成樹脂成形加工を開始。
平成3年9月	本社工場においてFRP（強化プラスチック）の成形加工を開始。
平成5年11月	(株)東京太平を解散。
平成5年12月	埼玉太平(株)の社名を(株)東京太平に変更。
平成10年5月	(株)東京太平を解散。家具（食堂セット）の販売を引き継ぐ。
平成13年5月	本社工場において合成樹脂成形加工を開始。
平成13年12月	木製家具の生産を中止。
平成16年2月	ISO9001認証取得。
平成16年5月	長尺ワインダー（最大13m）の導入。

## 3【事業の内容】

当社は、一般樹脂製品、FRP製品、その他製品の製造販売を主たる業務としております。なお、当社には関係会社はありません。

当社で製造した製品はすべて当社が国内で販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68	38.8	15.3	3,136,795

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、如何なる上部団体にも所属しておらず、その活動は穏健で、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。(平成26年1月31日現在の組合員数は58人であります。)

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策による円安・株高が進行して、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善、個人投資意欲の回復等デフレ脱却の兆しがみられましたが、欧州債務危機問題、日中間問題の長期化、消費税引き上げによる景気の回復腰折れ懸念等から、企業の設備投資、雇用拡大には慎重な姿勢が見られ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主な需要先であります各種機械・機器及び電力業界におきましては、液晶関連業界や半導体業界さらには中国での設備投資環境が改善された繊維機械業界の受注は大きく増加しましたが、電力業界では価格競争が継続しており、その他各種機械・機器業界におきましても一部には回復傾向が見られたものの、多くが低調に推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社は、積極的な提案型営業活動を図るために営業体制を強化するとともに、原価低減・納期厳守のための生産システムの改善を推進してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は911,237千円となり、前期(861,709千円)と比較して5.7%の増収となりました。利益面につきましては、経常利益は54,135千円となり、前期(19,896千円)と比較して172.0%の増益となり、当期純利益は34,927千円となり、前期(7,683千円)と比較して354.6%の増益となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

#### (一般樹脂部門)

当部門の主要顧客であります各種機械業界におきましては、工場設備関連の回復が遅れる中で、中国向けの旺盛な需要もあり、売上高は699,869千円となり前期比1.5%の増収となりました。

製品グループ別では、一般機械部品は半導体装置用真空ポンプや鉄道車両部品が順調に推移しましたが、工業用コンプレッサー、ツールポット、耐蝕ポンプやガスメーター機器部品等が落ち込み、売上高は前期比7.3%減の403,038千円となりました。繊維機械部品は中国向けのウォータージェットルーム用部品等の出荷が大幅に増加し、売上高は前期比35.9%増の162,835千円となりました。電気機器部品は電力会社向けの新規製品の受注に注力しましたが、売上高は前期比0.1%減の133,996千円となりました。

#### (FRP部門)

当部門におきましては、テレビ・モバイル向け光学フィルム用GTRコア・ローラーの大幅な受注増加により数量及び売上高を伸ばし、FRPボルト・ナットも期を通じて順調に推移しました。この結果、当部門の売上高は211,367千円となり前期比22.5%の増収となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済、有形固定資産の取得及び売上債権の増加等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が72,558千円(前事業年度は24,846千円)と増加したこと等により、前事業年度末に比べ52,914千円増加し、当事業年度末には311,707千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は96,789千円(前期は131,815千円の増加)となりました。

これは主に税引前当期純利益と減価償却費によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は29,982千円(同28,181千円の減少)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は73,857千円(同4,524千円の増加)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂製品(千円)	915,175	108.2
一般樹脂部門(千円)	703,808	104.6
FRP部門(千円)	211,367	122.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂製品(千円)	8,509	128.5
一般樹脂部門(千円)	8,509	128.5
FRP部門(千円)	-	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂製品	921,236	108.1	85,000	113.3
一般樹脂部門	714,869	106.5	70,000	127.2
FRP部門	206,367	114.3	15,000	75.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂製品(千円)	911,237	105.7
一般樹脂部門(千円)	699,869	101.5
FRP部門(千円)	211,367	122.5

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本安全産業(株)	137,565	15.9	135,474	14.9
日本ゼオン(株)	-	-	117,250	12.9
三井精機工業(株)	120,276	13.9	109,788	12.0

- (注) 前事業年度の日本ゼオン(株)は、前事業年度において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、短期的には円安・株高傾向が持続し個人消費が堅調に推移し、公共投資も増加が予想され景気の回復傾向が続くことが期待されますが、消費税率の引き上げが日本経済にどのような影響を与えるかは不透明であり、さらには、欧州債務不安の長期化や新興国の景気減速など世界経済の下振れ懸念などから、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、顧客満足（CS）度No.1企業を目指すために、諸経費の節減に努めると共に、品質管理の徹底と生産合理化により、コスト低減を図り、全社の総力を結集して業績の向上と安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社においては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 品質管理につきましては、当社は顧客満足を第一の経営目標として品質の向上に努力しておりますが、万一品質に問題が生じた場合は顧客に迷惑を及ぼすのみならず継続取引に対する疑義を生じかねません。従って、品質管理のさらなる徹底に努めてまいります。

(2) 当社は大口受注先が集中しており、受注先の倒産等が発生した場合、資金の回収が困難になるのみならず、取引の継続性に危険が生じかねません。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、時代の要求にいち早く対応し、当社の独自技術を付加した提案型活動を目指しております。テーマ毎に他部門のエキスパートの応援を受け、プロジェクトチームを編成し、効率的にしかも小回りのきく活動を心がけております。当事業年度の研究開発費の総額は1,311千円となっております。なお、当事業年度における主なテーマは、下記の通りであります。

(1) 高機能フィルムの幅広い用途展開の中でも、太陽電池、リチウムイオン電池関連が特に拡大傾向にあり、よりフィルム機能の要求特性の高さとコストのバランスが求められております。それと同時に高機能フィルムの巻取りコアに要求される品質も厳しくなり、寸法安定性、耐熱性、耐久性などフィルム品質をより向上させる機能が求められてきており、その要求に対応する巻取りコアの研究開発

軽量、高剛性で長期に渡り使用可能なFRPコア

軸方向の剛性を上げ、幅広フィルムを巻き取ってもたわまないハイブリッドコア

フィルムの厚みの段差を吸収して、転写を防止するゴムライニングコア

(2) CFRPメーカーとしての経験、ノウハウを活かし、CFRTP（熱可塑性樹脂を用いた炭素繊維強化プラスチック）製品を用いた、CFRTPのハイサイクル金型の研究開発と高摺動駆動部品の開発

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり採用した会計方針は「第5 [経理の状況]1 [財務諸表等] (1) [財務諸表] 重要な会計方針」に記載のとおりであります。なお、財務諸表等には、各引当金の計上及び繰延税金資産の回収可能性等将来に対する見積り等が含まれております。これらの見積りは過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。将来予期し得ない事象等の発生により、これらの見積りと結果とが異なる可能性があります。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ76,308千円増加し、798,449千円となりました。これは主に、預金、売掛金の増加によるものであります。

### 固定資産

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ49,108千円減少し、1,252,232千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却、有形固定資産の減価償却によるものであります。

### 流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ46,316千円増加し、306,977千円となりました。これは主に、未払法人税等、支払手形の増加によるものであります。

### 固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ48,990千円減少し、482,389千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

### 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ29,874千円増加し、1,261,315千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高

当社の主要顧客であります各種産業機械業界におきましては、多くが低調に推移した中で、一般樹脂部門の繊維機械部品とFRP部門が前事業年度を大幅に上回る売上となりました。これらの結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ49,528千円増加（5.7%）の911,237千円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は売上数量の増加に伴う原材料費、製品仕入高等が増加しましたが、購買部門・製造部門における業務改善の効果もあり製造コストを抑えることができ、前事業年度に比べ10,632千円減少（1.4%）の718,697千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上数量の増加に伴い、前事業年度に比べ2,445千円増加（1.6%）の148,808千円となりました。

### 営業利益

上記の結果、当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ57,714千円増加（前事業年度は営業損失）の43,730千円の増益となりました。

### 営業外収益、営業外費用

当事業年度における営業外収益は、前事業年度に比べ23,979千円減少の11,870千円となりました。これは売上増加に伴う稼働率の改善による雇用安定助成金の減少が主な要因であります。

営業外費用につきましては、前事業年度に比べ503千円減少の1,466千円となりました。これは長期借入金の返済に伴う支払利息の減少が、主な要因であります。

### 経常利益

上記の結果、当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ34,239千円増加（172.0%）の54,135千円の増益となりました。

### 特別利益、特別損失

当事業年度における特別利益は、18,606千円と増加いたしました。（前事業年度における特別利益は8,038千円）特別利益が増加した主な要因としては、投資有価証券売却益が増加したためであります。

当事業年度における特別損失は、182千円と減少いたしました。（前事業年度における特別損失は3,088千円）特別損失が減少した主な要因としては、前事業年度に計上いたしました風害による災害損失のためであります。

#### 当期純利益

上記の結果、当事業年度における当期純利益は、前事業年度に比べ27,244千円増加（354.6%）の34,927千円の増益となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、高宮工場での加工設備、試作装置等を中心に行い、その総額は25,009千円であります。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内に2ヶ所の工場を運営しております。また国内に2ヶ所の営業所を有しております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場 (富山県南砺市)	FRP製品 合成樹脂製品 生産設備	58,945	24,440	704,767 (24,603)	3,042	791,197	14
高宮工場 (富山県南砺市)	合成樹脂製品 生産設備	39,010	37,993	315,184 (13,504)	6,397	398,586	52
東京営業所 (さいたま市北区)	販売設備	-	-	-	0	0	1
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	-	38	-	515	554	1
合計	-	97,956	62,472	1,019,951 (38,107)	9,956	1,190,337	68

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 東京営業所の販売設備のうち建物(38㎡)及び大阪営業所の販売設備のうち建物(33㎡)は賃借しているものであります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,899,136	4,899,136	非上場・非登録	(注)
計	4,899,136	4,899,136	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年1月11日(注)	1,100,864	4,899,136	-	300,000	-	4,081

(注) 利益をもってする株式の消却による株数の減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	2	9	-	-	214	228	-
所有株式数(単元)	-	445	13	670	-	-	3,697	4,825	74,136
所有株式数の割合 (%)	-	9.22	0.27	13.89	-	-	76.62	100	-

(注) 自己株式1,226,996株は、「個人その他」に1,226単元及び「単元未満株式の状況」に996株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	600	12.24
石崎 直樹	富山県南砺市	264	5.40
あいおいニッセイ同和損害保険株式会 社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	204	4.16
砂土居 外茂枝	東京都文京区	150	3.06
菖池 謙明	富山県氷見市	146	2.98
織田 修二	富山県南砺市	141	2.87
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2 - 3	136	2.77
堀 文夫	富山県南砺市	107	2.18
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1 - 18 - 6	105	2.14
松村 博	富山県南砺市	105	2.14
計	-	1,958	39.98

(注) 上記のほか、自己株式が1,226千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,226,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,599,000	3,599	同上
単元未満株式	普通株式 74,136	-	-
発行済株式総数	4,899,136	-	-
総株主の議決権	-	3,599	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式996株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平株式会社	富山県南砺市福光737番 地	1,226,000	-	1,226,000	25.02
計	-	1,226,000	-	1,226,000	25.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,226,996	-	1,226,996	-

## 3【配当政策】

当社は、自己資本の充実と株主への利益配分をともに経営の最重要課題と位置づけており、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は42.0%となりました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化すべく有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年4月22日 定時株主総会決議	14,688	4

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	50	50	50	50	50
最低(円)	50	50	50	50	50

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高(円)	50	50	50	50	50	50
最低(円)	50	50	50	50	50	50

(注) 当社の株式は、非上場・非店頭登録につき、気配相場(北日本新聞)により月別最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石崎 直樹	昭和21年1月23日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年8月 総務部長 平成9年4月 取締役就任総務部次長 平成10年6月 総務部長兼営業二課総括 平成12年2月 総務部長 平成15年4月 代表取締役社長(現任)	(注)1	264
取締役	総務部長兼 品質保証部長	織田 修二	昭和20年3月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年7月 ㈱東京太平、代表取締役社長就任 平成12年2月 合成樹脂部次長兼営業課長 平成13年4月 取締役就任(現任)合成樹脂部次長 兼営業課長 平成15年4月 営業部長 平成17年4月 総務部長兼品質保証部長(現任)	(注)1	141
取締役	営業部長	森山 茂晴	昭和25年4月29日生	平成15年9月 当社入社 平成20年7月 大阪営業所長 平成21年8月 執行役員営業部長兼大阪営業所長 平成23年4月 取締役就任(現任)営業部長(現任)	(注)1	42
取締役		堀 文夫	昭和21年12月1日生	昭和40年3月 当社入社 平成15年3月 木製品製造部長 平成15年4月 取締役就任(現任)木製品製造部長 平成16年4月 総務部長兼品質保証部長 平成17年4月 製造部長 平成19年12月 製造部長兼営業部長 平成21年8月 製造部長	(注)1	107
監査役		河合 一郎	昭和22年5月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年8月 総務課長 平成12年2月 総務部次長 平成14年4月 総務課長 平成20年4月 常勤監査役 平成25年4月 監査役(現任)	(注)1	65
監査役		上野 勉	昭和24年1月11日生	昭和46年3月 ㈱北陸銀行入社 平成7年4月 同行 福光支店長 平成14年6月 同行 理事東京支店長 平成16年6月 同行 常務執行役員東京事業本部長 兼東京支店長 平成18年6月 北陸保証サービス㈱代表取締役社長 平成19年6月 堤商事㈱代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注) 1, 2	-
計						619

(注)1. 取締役石崎直樹、織田修二、森山茂晴及び堀文夫の任期は平成25年4月24日開催の定時株主総会から2年間であり、監査役河合一郎及び上野勉の任期は平成25年4月24日開催の定時株主総会から4年間であります。

(注)2. 監査役上野勉は、社外監査役であります。

(ご参考) 当社は意思決定の迅速化と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当有価証券報告書提出日現在における執行役員は次のとおりであります。

執行役員 中井正憲 製造部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

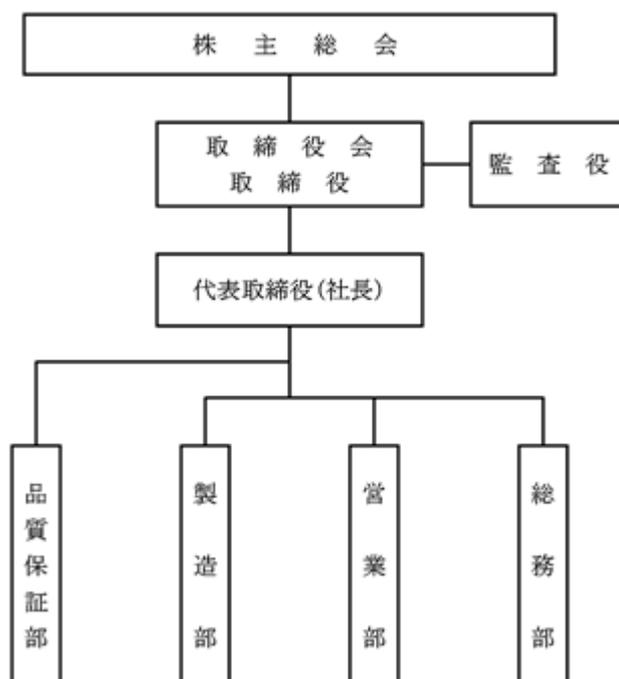
当社は、経営方針に従い、継続的に改善努力し、企業価値をたかめるために、組織体制を整備し、必要な施策を実施していくということが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題のひとつと考えております。

#### (2) 会社の機関内容及び内部統制システム整備の状況

##### 会社の機関について

当社の経営機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び各取締役の業務執行を監督する機関として取締役会、業務執行機関としては代表取締役、監査機関としては監査役という、従来より会社法上で規定されていた、株式会社の機関制度を基本としております。

なお、当社の主な経営組織は以下の通りであります。



##### 取締役会

取締役会は、4名で構成されており、原則として毎月2回開催し、会社の業務を迅速に行える体制としております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役も出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、総務担当役員が会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部監査を担当し、必要な監査、調査を実施しており、監査結果は社長及び取締役会に報告されております。なお、内部監査の人員は1名であります。

監査役は2名（うち社外監査役1名）であり、取締役会への出席や重要書類の閲覧などとおして、経営方針の決定経過及び業務・財産の状況を調査するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行や、経営全体に対する監査を行っております。

なお、今後より一層の監査の充実を図るために、監査役と公認会計士の連携を強化するなどの施策を検討しております。

##### 社外監査役との関係

当社と社外監査役の間には重要な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 西川 正房

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 安田 康宏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 26,209千円

監査役の年間報酬総額 1,419千円(うち社外監査役360千円)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
3,000,000	-	3,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び専門的知識、情報を有する団体等が行う研修会、説明会へ参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284,792	337,707
受取手形	168,896	148,462
売掛金	136,433	167,612
製品	17,747	31,313
原材料	32,446	27,283
仕掛品	73,591	75,432
前払費用	1,014	1,050
繰延税金資産	4,753	7,242
未収入金	41	41
その他	2,854	2,743
貸倒引当金	430	440
流動資産合計	722,140	798,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	100,566	94,255
構築物（純額）	4,558	3,701
機械及び装置（純額）	70,872	60,136
車両運搬具（純額）	2,654	2,335
工具、器具及び備品（純額）	5,268	9,956
土地	3 1,019,951	3 1,019,951
有形固定資産合計	1, 2 1,203,872	1, 2 1,190,337
無形固定資産		
ソフトウェア	509	3,725
電話加入権	698	698
無形固定資産合計	1,207	4,424
投資その他の資産		
投資有価証券	89,590	53,964
出資金	1,640	820
繰延税金資産	2,376	-
その他	2,653	2,687
投資その他の資産合計	96,260	57,471
固定資産合計	1,301,340	1,252,232
資産合計	2,023,481	2,050,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	92,714	116,351
買掛金	43,076	37,439
1年内返済予定の長期借入金	2 62,964	2 62,964
未払金	2,223	7,243
未払費用	26,506	25,261
未払法人税等	575	34,863
未払消費税等	2,523	3,907
預り金	440	409
賞与引当金	7,030	6,500
設備関係支払手形	22,607	12,036
流動負債合計	260,660	306,977
固定負債		
長期借入金	2 135,606	2 72,642
退職給付引当金	31,938	43,879
役員退職慰労引当金	23,466	25,372
繰延税金負債	-	127
再評価に係る繰延税金負債	3 340,369	3 340,369
固定負債合計	531,380	482,389
負債合計	792,040	789,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	4,081	4,081
資本剰余金合計	4,081	4,081
利益剰余金		
利益準備金	58,950	60,100
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	56,137	78,899
利益剰余金合計	365,087	388,999
自己株式	61,349	61,349
株主資本合計	607,819	631,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,679	7,642
土地再評価差額金	621,941	621,941
評価・換算差額等合計	623,621	629,584
純資産合計	1,231,441	1,261,315
負債純資産合計	2,023,481	2,050,682

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	861,709	911,237
売上原価		
製品期首たな卸高	26,698	17,747
当期製品製造原価	713,760	723,755
当期製品仕入高	6,618	8,509
合計	747,076	750,011
製品期末たな卸高	17,747	31,313
製品売上原価	729,329	718,697
売上総利益	132,379	192,539
販売費及び一般管理費	1, 2 146,363	1, 2 148,808
営業利益又は営業損失( )	13,984	43,730
営業外収益		
受取利息	76	306
受取配当金	1,579	2,293
助成金収入	24,222	6,125
雑収入	9,971	3,145
営業外収益合計	35,849	11,870
営業外費用		
支払利息	1,897	1,376
手形売却損	59	66
その他	11	23
営業外費用合計	1,969	1,466
経常利益	19,896	54,135
特別利益		
投資有価証券売却益	5,074	18,606
災害保険金収入	2,963	-
特別利益合計	8,038	18,606
特別損失		
固定資産除売却損	3 288	3 182
災害による損失	2,799	-
特別損失合計	3,088	182
税引前当期純利益	24,846	72,558
法人税、住民税及び事業税	14,400	40,880
法人税等調整額	2,763	3,249
法人税等合計	17,163	37,631
当期純利益	7,683	34,927

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	318,761	46.0	361,833	49.8
労務費		219,431	31.7	208,978	28.8
経費		154,105	22.3	155,282	21.4
当期総製造費用		692,298	100.0	726,096	100.0
期首仕掛品たな卸高		95,239		73,591	
合計		787,537		799,687	
期末仕掛品たな卸高		73,591		75,432	
他勘定振替高	2	185		500	
当期製品製造原価		713,760		723,755	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別（製品別）総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
外注加工費(千円)	32,788	47,905
減価償却費(千円)	54,478	33,998

2. 他勘定振替高は、原材料等に自家使用したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	4,081	57,450	240,000	74,642	372,092
当期変動額						
剰余金の配当			1,500		16,188	14,688
別途積立金の積立				10,000	10,000	-
当期純利益					7,683	7,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,500	10,000	18,504	7,004
当期末残高	300,000	4,081	58,950	250,000	56,137	365,087

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	61,349	614,824	2,424	621,941	624,366	1,239,190
当期変動額						
剰余金の配当		14,688				14,688
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		7,683				7,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			744		744	744
当期変動額合計	-	7,004	744	-	744	7,749
当期末残高	61,349	607,819	1,679	621,941	623,621	1,231,441

当事業年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	4,081	58,950	250,000	56,137	365,087
当期変動額						
剰余金の配当			1,150		12,166	11,016
別途積立金の積立						-
当期純利益					34,927	34,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,150	-	22,761	23,911
当期末残高	300,000	4,081	60,100	250,000	78,899	388,999

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	61,349	607,819	1,679	621,941	623,621	1,231,441
当期変動額						
剰余金の配当		11,016				11,016
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		34,927				34,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,962		5,962	5,962
当期変動額合計	-	23,911	5,962	-	5,962	29,874
当期末残高	61,349	631,731	7,642	621,941	629,584	1,261,315

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	24,846	72,558
減価償却費	60,445	38,950
賞与引当金の増減額(は減少)	3,520	530
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,546	11,940
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,724	1,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	130	10
受取利息及び受取配当金	1,656	2,600
投資有価証券売却損益(は益)	5,074	18,606
支払利息	1,897	1,376
有形固定資産除売却損	288	182
売上債権の増減額(は増加)	93,393	10,744
たな卸資産の増減額(は増加)	38,085	10,244
仕入債務の増減額(は減少)	46,093	18,000
その他の流動資産の増減額(は増加)	85	73
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,429	1,981
その他	2,634	2,133
小計	154,512	102,119
利息及び配当金の受取額	1,822	2,600
利息の支払額	1,897	1,376
法人税等の支払額	22,621	7,561
法人税等の還付額	-	1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,815	96,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	35,283	3,658
投資有価証券の売却による収入	14,430	67,117
有形固定資産の取得による支出	7,446	34,263
その他の支出	-	42
その他の収入	117	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,181	29,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	81,011	62,964
配当金の支払額	14,464	10,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,524	73,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,159	52,914
現金及び現金同等物の期首残高	150,633	258,792
現金及び現金同等物の期末残高	258,792	311,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 4年～8年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済残高に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
	1,281,630千円	1,316,920千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)		当事業年度 (平成26年1月31日)	
建物	85,826千円	(85,826千円)	80,780千円	(80,780千円)
構築物	4,558	(4,558)	3,701	(3,701)
機械及び装置	70,872	(70,872)	60,136	(60,136)
土地	1,019,951	(1,019,951)	1,019,951	(1,019,951)
合計	1,181,209	(1,181,209)	1,164,570	(1,164,570)

担保付債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)		当事業年度 (平成26年1月31日)	
1年以内返済予定長期借入金	62,964千円	(62,964千円)	62,964千円	(62,964千円)
長期借入金	135,606	(135,606)	72,642	(72,642)
合計	198,570	(198,570)	135,606	(135,606)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しています。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行なった年月日 平成14年1月31日

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	409,902千円	439,547千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
荷造・梱包費及び運賃	5,086千円	4,946千円
役員報酬	32,496	25,384
給料・賞与	46,095	54,107
賞与引当金繰入額	2,024	1,878
退職給付費用	3,150	5,892
法定福利費	11,400	11,601
減価償却費	5,967	4,951
租税公課	5,354	5,621
雑費	17,402	17,274

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	344千円	1,311千円

3. 固定資産売却及び除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物	284千円	- 千円
車両運搬具	-	57
工具器具備品	4	125
計	288	182

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,899,136	-	-	4,899,136
合計	4,899,136	-	-	4,899,136
自己株式				
普通株式	1,226,996	-	-	1,226,996
合計	1,226,996	-	-	1,226,996

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月23日 定時株主総会	普通株式	14,688	4.0	平成24年1月31日	平成24年4月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	11,016	利益剰余金	3.0	平成25年1月31日	平成25年4月25日

当事業年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,899,136	-	-	4,899,136
合計	4,899,136	-	-	4,899,136
自己株式				
普通株式	1,226,996	-	-	1,226,996
合計	1,226,996	-	-	1,226,996

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	11,016	3.0	平成25年1月31日	平成25年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月22日 定時株主総会	普通株式	14,688	利益剰余金	4.0	平成26年1月31日	平成26年4月23日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	284,792千円	337,707千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,000	26,000
現金及び現金同等物	258,792	311,707

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用としてデリバティブのリスクが現物の金融商品に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うことにしております。また、資金調達については銀行借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的に顧客の信用状況調査をし、与信管理を行っております。投資有価証券は、主として取引先企業との業務上の関係を有する株式であり、これに係る市場価格の変動リスクは、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、そのすべてが固定金利による銀行からの借入であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

## 前事業年度(平成25年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	284,792	284,792	-
(2) 受取手形	168,896	168,896	-
(3) 売掛金	136,433	136,433	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	76,115	76,115	-
資産計	666,238	666,238	-
(1) 支払手形	92,714	92,714	-
(2) 買掛金	43,076	43,076	-
(3) 長期借入金			
(1年内返済予定額含む)	198,570	199,664	1,094
負債計	334,360	335,454	1,094

当事業年度（平成26年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	337,707	337,707	-
(2) 受取手形	148,462	148,462	-
(3) 売掛金	167,612	167,612	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	40,489	40,489	-
資産計	694,271	694,271	-
(1) 支払手形	116,351	116,351	-
(2) 買掛金	37,439	37,439	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定額含む)	135,606	136,113	507
負債計	289,396	289,904	507

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)

元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
非上場株式	13,475	13,475

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
 前事業年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	284,433	-	-	-
受取手形	168,896	-	-	-
売掛金	136,433	-	-	-
合計	589,763	-	-	-

当事業年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	337,215	-	-	-
受取手形	148,462	-	-	-
売掛金	167,612	-	-	-
合計	653,289	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額  
 前事業年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	62,964	62,964	45,534	23,736	3,372	-
合計	62,964	62,964	45,534	23,736	3,372	-

当事業年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	62,964	45,534	23,736	3,372	-	-
合計	62,964	45,534	23,736	3,372	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	28,944	22,127	6,816
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,944	22,127	6,816
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	47,171	51,388	4,217
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,171	51,388	4,217
合計		76,115	73,516	2,598

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 13,475千円)については、市価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年1月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	40,489	28,664	11,824
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,489	28,664	11,824
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		40,489	28,664	11,824

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 13,475千円)については、市価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	14,430	5,074	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,430	5,074	-

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	67,117	18,606	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67,117	18,606	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職金一時金制度を採用しております。

なお、この退職金の支払の一部に備える為、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	113,552	135,212
(2) 年金資産(千円)	81,614	91,333
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	31,938	43,879
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	31,938	43,879
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	31,938	43,879

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
退職給付費用(千円)	13,654	21,366
(1) 勤務費用(千円)	13,654	21,366
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法(期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	2,654千円	2,454千円
未払事業税	268	3,492
雇用安定助成金	965	355
その他	1,020	941
小計	4,907	7,242
評価性引当額	154	-
繰延税金資産計	4,753	7,242
繰延税金資産の純額	4,753	7,242
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,504千円	15,776千円
役員退職慰労引当金	8,300	8,974
その他	7,277	11,110
小計	27,081	35,860
評価性引当額	23,786	31,805
繰延税金資産計	3,295	4,055
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	919	4,182
繰延税金負債計	919	4,182
繰延税金資産(負債)の純額	2,376	127

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当額	14.2	10.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.6
住民税均等割	5.3	1.8
その他	4.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1	51.9

## 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「合成樹脂製品製造事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般樹脂	F R P	合計
外部顧客への売上高	689,175	172,533	861,709

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本安全産業(株)	137,565	合成樹脂製品
三井精機工業(株)	120,276	合成樹脂製品

当事業年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般樹脂	F R P	合計
外部顧客への売上高	699,869	211,367	911,237

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本安全産業(株)	135,474	合成樹脂製品
日本ゼオン(株)	117,250	合成樹脂製品
三井精機工業(株)	109,788	合成樹脂製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
1株当たり純資産額	335円34銭	1株当たり純資産額	343円48銭
1株当たり当期純利益金額	2円09銭	1株当たり当期純利益金額	9円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
当期純利益(千円)	7,683	34,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,683	34,927
期中平均株式数(株)	3,672,140	3,672,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	122,750	24,059
		北越工業(株)	29,641	12,864
		(株)商工組合中央金庫	79,000	7,900
		(株)富山第一銀行	5,000	3,575
		津田駒工業(株)	15,237	2,575
		日本安全産業(株)	2,000	1,000
		立山黒部貫光(株)	2,000	1,000
		三光合成(株)	3,000	873
		(株)みずほフィナンシャルグループ	540	118
		計	259,168	53,964

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	456,259	379	-	456,638	362,383	6,690	94,255
構築物	53,218	230	-	53,448	49,746	1,087	3,701
機械及び装置	868,435	14,704	-	883,139	823,003	25,440	60,136
車両運搬具	32,916	1,371	1,153	33,135	30,799	1,632	2,335
工具、器具及び備品	53,557	8,323	937	60,944	50,987	3,510	9,956
土地	1,019,951	-	-	1,019,951	-	-	1,019,951
有形固定資産計	2,484,339	25,009	2,090	2,507,258	1,316,920	38,361	1,190,337
無形固定資産							
ソフトウェア	2,756	3,804	-	6,560	2,835	588	3,725
電話加入権	698	-	-	698	-	-	698
無形固定資産計	3,454	3,804	-	7,259	2,835	588	4,424
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額(千円)のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	高宮工場	13,744
--------	------	--------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62,964	62,964	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	135,606	72,642	0.82	平成27~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	198,570	135,606	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	45,534	23,736	3,372

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	430	440	-	430	440
賞与引当金	7,030	6,500	7,030	-	6,500
役員退職慰労引当金	23,466	1,905	-	-	25,372

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	492
預金	
当座預金	310,973
普通預金	241
定期預金	26,000
小計	337,215
合計	337,707

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井精機工業(株)	38,669
日本安全産業(株)	34,940
セイコー化工機(株)	28,846
千代田興業(株)	15,938
樫山工業(株)	11,261
その他	18,806
合計	148,462

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年2月	33,902
3月	31,425
4月	41,191
5月	35,029
6月	6,911
合計	148,462

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
津田駒工業(株)	25,781
日本安全産業(株)	19,012
篠原電機(株)	12,313
スギノマシン(株)	10,783
三井精機工業(株)	9,919
その他	89,801
合計	167,612

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
136,433	956,798	925,620	167,612	84.7	58.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
合成樹脂製品	31,313
合計	31,313

ホ．原材料

品目	金額(千円)
合成樹脂製品材料	16,053
F R P 製品材料	11,229
合計	27,283

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂製品	61,899
F R P 製品	13,533
合計	75,432

流動負債  
 イ．支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)双洋	9,847
(株)GRPジャパン	7,324
ブラマテルズ(株)	6,948
日精(株)	5,991
金森産業(株)	5,601
その他	80,638
合計	116,351

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年2月	25,777
3月	28,983
4月	30,089
5月	29,061
6月	2,439
合計	116,351

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本安全産業(株)	7,272
北国インテックサービス(株)	6,330
明興工業(株)	2,766
(有)山一産業	2,163
津田駒工業(株)	2,066
その他	16,839
合計	37,439

固定負債

イ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	340,369
合計	340,369

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	定款に定めはありません。
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券上記のほか100株未満についてはその株式を表示した株数
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県南砺市福光737番地 本社総務課
株主名簿管理人	該当はありません。
取次所	該当はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	富山県南砺市福光737番地 本社総務課
株主名簿管理人	該当はありません。
取次所	該当はありません。
買取手数料	該当はありません。
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）平成25年4月26日北陸財務局長へ提出

(2) 半期報告書

（第138期中）（自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日）平成25年10月25日北陸財務局長へ提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年4月22日

太平株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。